

第3章 中国のインド洋への軍事進出

小原 凡司

はじめに

中国がアデン湾における海賊対処活動に参加し始めてから、2018年12月で10年が経過した。中国では、「護航（航行護衛）」行動と呼称している。同月には、解放軍報や中国海軍政治工作部が主管する雑誌が護航10周年を特集するなど、中国海軍の海外での活動をアピールしている¹。

中国海軍は、2008年12月26日に初の護航を開始して以来、2019年1月までに艦隊を31回派遣して海賊対処活動を行っており、民間船舶の航行の安全に貢献していることは間違いない。しかし、中国艦艇が常にアデン湾に存在することは、中国が周辺地域に対して軍事プレゼンスを示すことに他ならない。

中国海軍は、2009年頃から、「遠洋航海訓練の常態化」を主張し始めた。2009年4月、人民海軍成立60周年に際して新華社のインタビューを受けた呉勝利・海軍司令員（当時）は、「遠海訓練を常態化し、海軍5大兵種（潜水艦、水上艦、航空部隊、海兵隊、沿岸防衛部隊）は毎年、幾度も遠海に赴いて訓練を行う。水上艦艇は数百海里から数千海里の間で昼夜航行訓練を行い、潜水艦は数十日から数カ月間水中に潜み、航空部隊は通常気象から複雑な気象条件下で長距離奇襲攻撃を行い、沿岸防衛部隊は固定された海域から1000海里に展開して沿岸機動訓練を行うのである。延べ1000隻（機）の艦艇及び航空機が太平洋海域において多くの項目の複合訓練を行う」と述べている²。

呉勝利上将の言葉を裏付けるかのように、中国海軍は、宮古海峡を抜けて西太平洋に至る遠洋航海を繰り返すようになった。1982年に、鄧小平氏に直接指名されて海軍司令員となった劉華清氏が、中国海軍に対し、2000年までに活動範囲を第一列島線内外にまで拡大するように指示していたのだ。

例えば、2009年6月25日（木）午前6時頃、海上自衛隊第4護衛隊（呉）所属「うみぎり」が、沖縄本島の西南西約170kmの太平洋を北西進する中国海軍のルージュウ級ミサイル駆逐艦1隻、ジャンウェイII級フリゲート2隻、フーチン級補給艦1隻および艦級不明の艦艇1隻を確認した³。この後も、駆逐艦およびフリゲートといった戦闘艦艇4隻と補給艦1隻から構成される中国海軍艦隊が、繰り返し宮古海峡を抜けて西太平洋に入っている。

艦隊には、常に補給艦が同行している。遠洋航海を実現するために欠かせないのが補給

だからである。2008年12月30日、アデン湾海賊対処のために出港した艦隊が、マラッカ海峡を通過し、初の洋上補給を行っている。中国海軍は、遠洋航海を常態化するために「総合補給訓練」を繰り返し行って来た。護航のための艦隊の編成は、2隻のフリゲートに1隻の補給艦というのが標準的である。艦隊には、駆逐艦や揚陸艦といった大型艦艇が含まれることもあるが、補給艦は常に含まれている。

中国海軍が遠洋航海能力を向上させるのは、中国の軍事プレゼンスを世界に展開したいと考えているからだ。中国が世界各地に軍事プレゼンスを展開するためには、効果的にパワー・プロジェクションを実施する部隊が必要である。また、中国の艦隊が、長期間にわたって特定の海域に存在し続けるためには、洋上補給に加えて、補給艦等が補給するための港湾も必要になるはずである。

本稿では、中国海軍による遠洋航海の意義を踏まえた上で、軍事プレゼンスを示すための艦艇の装備状況および海外における港湾整備の状況を分析し、中国の遠洋への軍事進出の現状を考察する。

1. 中国海軍遠洋航海の意義

中国のアデン湾における護航行動は、「中国が初めて軍事力を海外に派遣して国家戦略的利益を保護するものであり、初めて海上作戦戦力を組織して海外において国際人道主義義務を果たすものであり、初めて遠海において重要な輸送路の安全を保護するものである⁴⁾」としている。

中国海軍は、他国海軍と協力しながら、民間船舶の護衛に当たっている。しかし、中国の護航は、単に民間船舶の安全を護る以上の目的を持っている。

中国がことさらに人道支援を強調するのは、中国に対するポジティブなイメージを得たいと考えるからだろう。そのイメージとは、「責任を果たす大国」という中国のイメージである。護航10周年を扱う複数の記事中に、「大国が責任を果たす」という表現が用いられている⁵⁾。

こうした記事の読者は主として中国国内にいることから、これらの記事が、中国が日本や欧州諸国、さらには米国に伍して、世界平和および人道支援に貢献しているというイメージを、中国国民に向けて誇らしげにアピールしているのだとも言える。

しかし、展開する海軍力は軍事プレゼンスそのものである。中国は、2012年に北京大学の王緝思教授が「西進」を提言して⁶⁾以来、米国との直接衝突を避け、主として西へと経済活動およびそれを保護するための軍事的活動を展開してきた。中国は、軍事プレゼンスを示しつつ、周辺国の目に挑発的と映らないよう努力してきた。国際人道主義活動としての

海賊対処活動の位置づけに加え、中国海軍は積極的に他国への親善訪問も実施してきた。中国国防부는、「10年来、中国海軍護航艦隊は、護航任務と艦艇による友好訪問の結合という新しいメカニズムを徐々に確立し、3大洋6大陸63カ国を訪問した」と述べている⁷。

護航10周年に象徴されるように、2018年の中国海軍は、総じて言えば、2015年に発表された中国国防白書である『中国の軍事戦略』に示された「近海防御型から、近海防御型と遠海護衛型の結合への発展を一步一步実現する」という内容を忠実に守ったと言える。この傾向は、2017年と同様であり、中国海軍発展の大きな潮流であるとも言える。この海軍発展を実現するために、中国はパワー・プロジェクション能力の構築を急いでいるのである。

2. 中国のパワー・プロジェクション能力強化

(1) 沿岸国に対する航空打撃力の構築

まずは、パワー・プロジェクション兵器の最たるものであり、また、最も注目が集まる空母である。中国には、1998年にウクライナから購入して2003年から修復を開始し、2012年9月に就役した訓練空母「遼寧」が運用されている。「遼寧」は2018年8月から約半年をかけて大規模改修を行っており、中国海軍が同艦を作戦艦艇として運用しようとする意図も見える。

さらに、2017年4月に進水した初の中国国産空母である001A型空母が、2018年5月から海上公試を開始した。中国政府は、001A型空母は訓練空母「遼寧」を基に設計したとしている。報道によれば、同空母の排水量は7万トンで、35機のJ-15戦闘機を搭載可能である。通常動力型の推進機構を備え、いわゆるスキージャンプ台を備えた飛行甲板を持ち、カタパルトは装備していない。

海上公試の状況は、同艦が深刻な問題を抱えている可能性を示唆する。2018年4月23日、001A型空母が曳航船に引かれて埠頭を離れる様子がインターネット上に流れ、複数の外国メディアが「中国初の国産空母が近く黄海や渤海で初の海上公試を行う見通しである」と報じた⁸。また、遼寧省海事局は、同年4月20日から28日の間、軍事任務のためとして、渤海海峡黄海北部、渤海、渤海北部海域における航行を禁止した。航行禁止海域は大連から近く、当該海域で初の国産空母の試験航海が行われると考えられた。

2018年4月の航海から戻った直後にドライ・ドックに入渠した状況は「遼寧」の時と同様であり、同艦が推進装置等に深刻な問題を抱えていることを示唆する。中国国営メディアは、この航海に関する状況について沈黙を守り、5月13日から実施された試験航海を「初の試験航海」としている。さらに、5月の海上公試も順調に実施された訳ではない。5

月7日および8日、中国遼寧省大連市において中朝首脳会談が行われたが、報道によれば、この時、習近平国家主席が大連を訪れたのは、001A型空母の海上公試に立ち会うためであった⁹。また、米国メディアは同月9日、中国の軍事専門家の話として、大連で準備が進められていた新型空母に問題が発生した可能性があるとして報じた¹⁰。遼寧省海事局は5月10日午後、渤海湾および黄海北部海域における航海禁止の期間を、4日から11日という期間から延期し、11日から18日とすると発表した。試験航海にあわせて発布された、大連付近海域への船舶進入禁止令が1週間延期されたことも、001A型空母に問題が起こったことを示唆するものだ。

中国は、001A型空母だけでなく、上海江南造船所において002型空母を建造中である。2017年3月末に上海江南造船所で建造が開始され、現在、ブロック化された船体の各部分の組立て段階にある。また、002型空母は、武漢に建設された空母技術陸上試験プラットフォームにおいて、電子装備品等の試験が実施されている¹¹。002型空母は、蒸気カタパルトを備える。衛星画像を用いた米国CSISの分析によれば、排水量は、001A型空母の70,000トンを超える、80,000～85,000トンになる¹²。

船体の大型化とカタパルトの採用によって、搭載可能艦載機数は大幅に増加すると考えられる。各種艦載機を最大約70機搭載可能とする分析もある。通常の搭載状態では、J-15戦闘機約40機を搭載するといわれている。前出の、武漢の空母技術陸上試験プラットフォーム上には艦載早期警戒機KJ-600の模型も確認されており、中国空母打撃群に早期警戒能力を提供し、遠洋における戦闘力向上を図る中国海軍の意図が見える。

001A型空母は間もなく就役すると考えられている。同艦は、2019年11月に台湾海峡を南下して南シナ海に入った¹³ため、南部戦区海軍に配属される可能性も噂されているが、深刻な問題を抱えているとすれば長期の航海に不安を残すため、北部戦区海軍に配備されて西太平洋を行動海域とする可能性もある。

現在、上海江南造船所では、002型の2番艦が建造中であるという分析もあり、「遼寧」が作戦艦艇として運用されれば、中国海軍は最速で2025年までに4隻の空母を実戦配備する可能性がある。中国は、2025年前後に、排水量10万トンを超える原子力空母の建造を計画しているともいわれる。こうした中国の空母建造状況を見れば、中国海軍は、2020年までに初の空母打撃群を完成させ、2025年前後に4個空母打撃群を形成し、西太平洋およびインド洋に展開する可能性がある。

(2) 世界にプレゼンスを展開する大型戦闘艦艇

空母打撃群を形成する055型駆逐艦の建造も進んでいる。2019年9月、5隻目となる055

型駆逐艦が上海江南造船所で進水したと報じられたのだ¹⁴。また、中国メディアによれば、2019年9月現在、7番艦および8番艦が大連造船所で建造中である¹⁵。055型駆逐艦は、満載排水量123,000トンと、世界最大級の大きさを誇る。055型駆逐艦は、中国海軍の空母打撃群の構成艦艇となり、指揮艦となる可能性が高い。中国海軍が遠洋作戦を実施する上で、間違いなく主力となる艦艇である。

055型駆逐艦は、ブロック建造法を採用している。船体構造の各ブロックは、中国全国に所在する大規模造船所で建造された後に、一つの造船所に集められて組み立てられ、武器システム、電子装備品、その他の装備品が搭載される。

055型駆逐艦の1番艦は、2014年末から2015年第2四半期の間に建造が開始され、同艦の進水式は、2017年6月28日午前、上海江南造船所において行われた。055型駆逐艦は、8隻の建造をもって、最初の建造計画が終了すると考えられている。しかし、中国海軍が6隻の空母を保有して、それらを中心とした空母打撃群を世界に展開しようとしていることを考えると、055型駆逐艦は8隻では不足である。

そのため、中国海軍は、8隻の055型駆逐艦の建造を完了した後、055型の改良型である055A型駆逐艦の建造を計画しているとも言われている。055A型駆逐艦は、米国や中国などが研究開発にしのぎを削る、レーガンや弾道ミサイル防御兵器を搭載する可能性がある。055A型駆逐艦のステルス性能、電子戦能力、攻撃能力は、052D型駆逐艦に比べて非常に高くなると考えられるものの、同艦には未だ、武器システム、動力システム等に係る多くの技術を完成させなければならない。

(3) 2種類の揚陸艦

中国海軍最新の大型水上艦艇に、075型強襲揚陸艦がある。2019年9月、中国メディアは、中国海軍が上海滬東中華造船所において075型強襲揚陸艦の1番艦を進水させたと報じた¹⁶。同艦は、早ければ2020年に就役するだろう。同型艦の2番艦が、同じ上海滬東中華造船所で建造されており、2020年3月に進水予定であるとされる。また、すでに3番艦が建造中であるとも言われる。中国軍は同艦を用い、東シナ海と南シナ海、さらにはインド洋を巡航すると見られる。当然、台湾への強襲揚陸作戦も視野に入れているだろう。同艦は、全長250メートル、全幅30メートル、排水量は約40,000トンであるとされ、世界各国海軍の既存の強襲揚陸艦の中でも最大級となっている。

特に中国海軍が意識したのは、米海軍のワスプ級強襲揚陸艦である。ワスプ級強襲揚陸艦の排水量は、40,500トンであり、075型強襲揚陸艦とほぼ同様である。中国メディアの報道によると、075型強襲揚陸艦は全通飛行甲板を採用し、ヘリコプター30機を搭載でき

る。また、広大な格納庫を装備し、各種上陸ツールと水陸両用車を搭載可能である。

中国海軍は、大型揚陸艦として、すでに071型ドック型輸送揚陸艦を有している。中国地方メディアの報道等から、中国海軍には、すでに6隻の同型艦が就役していることが理解できる¹⁷。071型揚陸艦には、ホバークラフトが装備されており、800名の海軍陸戦隊員および大型・小型装甲車両を搭載できる。071型揚陸艦は大型ヘリコプターが発着艦できる飛行甲板を有しない。乗員の編成を小さくし、揚陸作戦用の人員、装備、弾薬等を搭載するためのスペースを大きくとっている。

しかし、071型揚陸艦の建造は、順調に行われた訳ではない。1番艦が2006年12月に進水して以降、2番艦が進水するまでに4年近くの時間を要している。2番艦が進水してから3番艦の進水まで1年間しか時間が空いていないが、3番艦の進水から4番艦の進水までに、また、3年以上の時間を要している。7番艦は、すでに、2018年12月に進水しており¹⁸、8番艦も建造が進んでいる。4番艦以降、建造間隔が1年程度と安定しているが、前出の駆逐艦に比較すれば、建造速度は決して高いとは言えない。

中国海軍は、071型揚陸艦の建造速度が上がらないまま、075型強襲揚陸艦の配備計画を開始した。071型揚陸艦の建造費用は約1.3億米ドルと安価であるが、075型強襲揚陸艦の建造費用はこれよりはるかに高いと予想される。中国が新型揚陸艦の建造を急ぐのは、揚陸作戦計画に変化が生じた結果とも考えられる。

中国が、大規模な上陸作戦の実施を想定する地域は、まずは台湾だろう。空母による空爆能力に加え、強襲揚陸能力を展開することは、展開海域周辺諸国に対する強力な軍事プレゼンスになり得る。そのことを考慮すれば、台湾に対する圧力だけでなく、インド洋から地中海、黒海に至るまでの海域に、空母に加えて大型揚陸艦を展開することが、中国の軍事プレゼンスを高める効果を持つと言える。

3. 海外における港湾整備

(1) ピレウス港

実際、中国は、071型揚陸艦を、護航任務のためにアデン湾に展開し、さらに同型艦をギリシャのピレウス港に入港させている。2015年2月19日、ギリシャのピレウス港に入港中の中国海軍揚陸艦「長白山」艦上で実施された新年招待会にチプラス首相が出席した。新華社は、同首相が「ギリシャは中国製品が欧州に入る重要な門戸である」ことを強調したと報道している¹⁹。

中国が、ピレウス港に入港したのは、軍事プレゼンスによって中国の存在感を高め、中国の活動を誇示するためである。経済活動および軍事行動を展開するにあたって、物資の

輸送および艦船への補給のための港湾が自由に利用できることが不可欠である。中国は、多くの国外の港湾整備のために投資等を行っている。ピレウス港も、中国が投資して運営権を獲得した、中国国外の港湾の一つである。

中国は、ギリシャの経済危機につけ込んで投資し、港湾の運用権を獲得したと言われる。ギリシャの危機は、2009年10月、新政権が、前政権が発表した財政赤字の予想値を大幅に引き上げたことから始まった。支援はユーロ圏19か国でつくる救済基金「欧州安定メカニズム（ESM）」などを中心に行われ、国際通貨基金（IMF）も参加してきた。

ユーロ圏は単一通貨導入に伴って金融政策が統合され、各国は利下げによる景気刺激ができなくなった。財政にも厳しい規律が課されており、ギリシャは財政出動による景気浮揚策を打てなかったために景気低迷が長引いたとされる。

EUとIMFの支援を受けて財政再建中であったギリシャに対して、ピレウス港などの国有資産の民営化は支援実行の条件であった。2011年、ギリシャ共和国資産発展基金（The Hellenic Republic Asset Development Fund、HRADF）が成立された。HRADFはギリシャ国有資産の売却を担当する。2016年、中国国営企業である中国遠洋海運集团有限公司（COSCO）が、香港に設立した中遠海運（香港）有限公司を通じて、HRADFが港湾の運営を売却した Piraeus Port Authority S.A.（PPA）の株を51%と16%を、それぞれ、2.8億ユーロおよび0.88億ユーロで取得した。さらに、中国側はこのほか港湾整備・開発に対して、2016年から2023年の間に、3億5,000万ユーロを投資する予定である²⁰。2016年7月、国家開発銀行（CDB）はギリシャ中央銀行とMOUを交わしており、COSCOのピレウス港買収資金の一部を国家開発銀行が拠出したことを窺わせる²¹。

中国は、ピレウス港を、中国の産品をヨーロッパ諸国に輸出するためのヨーロッパの入り口にしようと企図している。ピレウス港は、中国が投資する以前から、コンテナ・ターミナルを含む商用港としての機能を有し活用されてきた。商用港として確立している港を軍港として使用することは難しい。

中国は、中東欧の高速道路および鉄道の建設にも意欲を示し²²、欧州諸国と中国の物流のためのインフラ整備を進めようとしている。道路や鉄道は、軍隊の部隊の有効な輸送手段であるが、現段階では、中国が欧州において軍事力を行使する可能性は極めて低いことから、中国国営企業によるピレウス港の運営権取得および中東欧における道路・鉄道への投資は、主として商業目的であると考えられる。

（2）ジブチ港

一方で、中国海軍の展開に深く関わるのが、ジブチ港への投資である。ジブチ保障基地

は、中国が、唯一、公式に「軍事基地」と認めた基地であり、2015年12月に人民解放軍軍事基地として着工された。東アフリカのジブチは、紅海と、インド洋の一部であるアラビア海が交わる海上交通路（シーレーン）の要衝に位置しており、中国海軍がインド洋や地中海などに展開するにあたって、戦略的に重要な拠点となり得る。

ジブチ基地は、2017年8月1日に運用を開始した。中国は基地開設について「アフリカや西アジアでの船舶護衛や平和維持活動、人道主義に基づく救援などの任務を保障（支援）する」と強調し、名称も「保障基地」として軍事色を薄めようとしている。しかし、共産党機関紙・人民日報系の「環球時報」は社説で「基地は中国海軍がさらに遠方に展開することを支援する」と指摘し²³、ジブチ基地の軍事的重要性を示唆している。

ジブチ基地の目的は、所在する位置を見ても明らかである。自衛隊、米軍、フランス軍、イタリア軍基地は空港周辺に基地を建設していることから、各基地の目的が、哨戒機によるパトロールを支援することであると理解できる。しかし、中国人民解放軍だけは、港湾に隣接して基地を建設したのである。ジブチ基地が、海軍艦艇がインド洋から地中海に展開するのを支援することを目的としていることは明らかである。

また、基地の構造や建造物も、ジブチ基地の性格を表している。ジブチ基地は、日本、米国、フランス、イタリアの仮設基地とは異なり、鉄筋コンクリートで建設されている。これは、ジブチ基地を恒久的に使用するという中国の意図を示すものである。さらに、建造物の頑丈な造りと厳重な警戒態勢は、単なる補給基地としてだけでなく、海軍の作戦にも関わる基地として使用されることが想定されているかのようである。

ジブチ港の開発は、2002年に東アフリカの政府間開発機構（IGAD：Inter-Governmental Authority on Development）によるインフラ整備計画が提起されたことに遡る。中国海軍がジブチ港を利用し始めたのは、2008年にアデン湾における海賊対処活動を開始してからであるが、2010年に公表されたジブチ・エチオピア鉄道電化計画に、中国は積極的に関与している。2012年4月に鉄道建設が開始されると、中国輸出入銀行が資金総額の7割を提供し、中国鉄建の子会社である中国土木が建設を担当することとなった²⁴。

中国招商局がジブチ港建設に参加し始めたのは2012年12月であるが、ジブチ港の建設とジブチ・エチオピア鉄道建設とは密接に関係している。中国はエチオピアとの貿易を活発化させており、その産品等はジブチ港から鉄道でエチオピアまで輸送される。2012年から2016年までの期間に、中国とジブチ、中国とエチオピアの貿易総額はともに約2倍に増加している²⁵。

中国にとってのジブチ港は、海軍を前方展開させるための基地であると同時に、アフリカ内陸部との経済活動を活発化させるための陸海の結節点であると言える。中国は、対外

的な経済活動には軍事力の保護が必要であるとしている。中国が海軍艦艇を地中海、黒海にまで展開するのは、中東から欧州に拡大する中国の経済活動を保護するためでもある。

(3) グワダル港

中国のエネルギー安全保障上、非常に重要な港がパキスタンのグワダル港である。グワダル港は、ホルムズ海峡からインド洋に出たところに位置する要衝である。中国は、グワダル港を押さえることによって、ペルシャ湾からインド洋への出口をコントロールしやすくなる。

また、米国がマラッカ海峡等を封鎖して中国へのエネルギー資源を止めることを恐れる中国は、マラッカ海峡を通らない代替輸送路として、グワダル港やミャンマーのチャウピュー港から、中国内陸部の新疆や昆明へのパイプライン、鉄道、高速道路を建設している。

中国北西部の新疆ウイグル自治区カシュガルからパキスタン南西部のグワダルまでの約3000キロに沿う地域を、中国パキスタン経済回廊と呼称している。これは、両国間をつなぐ、道路、鉄道、石油・天然ガスパイプライン、光ケーブルなどを含む貿易回廊で、一帯一路を構成する重要な一部となっている。

中国とパキスタンの経済活動は早くから行われているが、政府間の経済協力が組織化するのには、2003年11月に、両国が自由貿易協定(FTA)の締結に同意したことに始まる。2005年4月には、温家宝首相(当時)のパキスタン訪問の際に、FTA交渉の開始を表明し、同年12月、両国は『中国パキスタン自由貿易協定早期収穫協定』に調印している。2006年から2007年にかけて、『中国パキスタン経済貿易協力5ヵ年計画』および『中国パキスタン経済貿易協力5ヵ年計画実施規定』が相次いで発表され、2009年には、中パFTAの第1段階として、『中国パキスタン自由貿易区サービス貿易協定』が締結された。そして、2013年、李克強首相がパキスタンを訪問した際に、「中国パキスタン経済回廊」が提唱され、2015年の習近平によるパキスタン訪問によって、正式に同計画が発足した。

中華人民共和国商務部および中華人民共和国駐パキスタン共和国大使館等の政府系サイト等によれば、グワダル港建設の第一期は、2002年から2006年で、総額2.48億ドルであり、中国の援助は1.98億ドルである。その内訳は、贈与、無利息借款、優遇借款等である。建設の第二期に係る建設費用の総額10.2億ドル全額が、中国国家開発銀行等から出資されている。その名目は、中国パキスタン経済回廊のプロジェクトになっている。

中国パキスタン経済回廊は、港湾、鉄道、高速道路、石油・ガスのパイプラインだけでなく、都市インフラ、教育、医療、気象等も含む、幅広い協力プロジェクトであり、経済

回廊を防護する軍事協力までもが含まれている。中国にとって、中国パキスタン経済回廊がいかに重要であるかを示すものである。

しかし、注目されるのは経済だけではない。2010年5月、梁光烈・中国国防部長（当時）がパキスタンを訪問し、インドが敏感に反応した²⁶。この時期がグワダル港開発の第一期と第二期の中間に当たることから、グワダル港の開発と中国海軍のインド洋への展開の関連性が指摘されるのである。さらに、2016年11月頃、パキスタン海軍が、「中国海軍がグワダル港に艦艇を配備して経済回廊の防衛にあたる」、「グワダル港に中国海軍の潜水艦が配備されて海上交通路の保護にあたる」などと発信していたことは、中国海軍がグワダル港を艦艇展開の中継基地として用いる可能性を示すものである²⁷。

4. 米国およびインド等の反応と中国の危機感

インド洋を自らの管理下におきたいと考えるインドは、早くから中国海軍のインド洋進出に神経を尖らせている。2013年4月7日、中国メディアがインド・メディアの報道を引用して、インド国防部の機密文書に、「中国潜水艦がインド洋における活動を活発化し、インドの安全に対する重大な脅威となっている」と記述されていると報じた²⁸。

さらにインドは、中国海軍の潜水艦がスリランカに寄港することにも危機感を募らせている。2014年11月、中国海軍の潜水艦と水上艦艇の計2隻がコロンボ港に停泊していることが確認された²⁹。インドは、中国が自国の海上輸送路防衛のためにインド洋沿岸国の港湾整備を支援する「真珠の首飾り戦略」を進めているとして、この戦略が中国海軍艦艇の寄港につながるとみてきた。それだけに、中国海軍潜水艦のコロンボ寄港は、インドの危機感を高めることになった。

中国はまた、パキスタン、バングラデシュおよびタイ等のインド洋沿岸国に対する潜水艦の輸出も進めている³⁰。インドは、中国がこれら国家の潜水艦運用を長期的に支援し、海洋データの収集も狙っているとみており、インド洋における中国の軍事的影響力強化に対する懸念を強めている。

米国は、中国に対する脅威認識を高め、政治戦を仕掛けている。米国は、2017年12月18日にホワイトハウスが発表した「国家安全保障戦略（National Security Strategy（NSS）」の中で、大国間の競争が復活したとの世界観を示した。2018年1月19日には、国防総省が「国家防衛戦略（National Defense Strategy（NDS）」を発表して、中国とロシアを、自国の権威主義モデルに沿った世界の構築を目指す「修正主義国家」と呼び、両国の挑戦に対抗する米国の決意を示した。同戦略は、中国を名指しして、「戦略的競争相手」としている。

米国防総省は、2019年6月1日に「2019年インド太平洋戦略報告書（Indo-Pacific Strategy

Report)」を公表し、インド太平洋地域における中国の攻撃的な活動に警鐘を鳴らし、中国を「修正主義勢力」と位置づけ、「国際システムを毀損し、法秩序に基づく価値と原則をむしばむ」と非難した。

米国が中国に仕掛ける政治戦には、直接の軍事衝突に至らない攻撃的な軍事力の使用も含まれている。米国は、中国に対して、経済的圧力だけでなく、外交的および軍事的圧力もかけ始めている。しかし中国は、国内社会の安定を保つためにも経済発展を減速させる訳にはいかず、対外的な経済活動を拡大し続けようとするだろう。さらに中国は、米国が必ずや中国の発展を妨害し、その手段には軍事力が含まれると信じている。中国にとっては、米国の軍事的対抗は、悪夢が実現したことに他ならない。

2019年7月に中国が発表し国防白書「新時代的中国国防」は、自らが不利になる米中対立を避け、米国対国際社会の対立という構図を描こうとしている。中国はその実現のため、一帯一路に参加する開発途上国を中心に経済的圧力をかけ、中国を支持させようとする動きもある。中国は、さらにインド太平洋地域に軍事プレゼンスを展開し、沿岸国の中国に対する支持を強化しようとするだろう。中国の同地域における軍事行動はさらに活発化すると考えられるのである。

おわりに

海外に軍事プレゼンスを示すための空母打撃群を構成する大型艦艇は、急速なピッチで建造・配備が進んでおり、2000年代後半以降、インド洋から地中海に展開する艦隊の補給等を支援する国外の港湾に対する投資も突然に増額されている。

しかし、中国のインド太平洋地域における軍事プレゼンスの強化を実現する水上艦艇の建造には問題があるようだ。香港の英字メディアは、2018年11月、米中貿易摩擦の影響などによって4隻目の空母の建造に遅れが生じていると報じた³¹。中国海軍も艦艇建造のために無尽蔵に予算が使用できる訳ではない。また、中国の大型艦艇には未だ技術的問題が存在すると考えられる。そして、米国と対立したくない中国指導部が空母建造を見合わせたとも言われる。

空母および艦載機の作戦運用に係るノウハウが得られていないにもかかわらず、中国が空母を設計し建造するのは、米海軍との戦闘が目的ではなく、世界各地域に中国の軍事プレゼンスを示すためである。軍事プレゼンスを示すことによって、ようやく中国は地域に対する影響力を持てるようになるのだ。例えば中東において、シリア内戦を巡って米国等が軍事行動を拡大したり、サウジアラビアとイランの対立が深刻化したりすれば、中東では米国とロシアの軍事的ゲームが展開される。そうになると、軍事力で米国に及ばない中国は、

地域における影響力を失いかねない。

中東は、中国にとって「一帯一路」の地理的・意義的中心でもある。中国は、自らの経済発展を保護するために、必要とされる地域に軍事力を展開して影響力を維持しなければならないと考える。しかし、実際のパワー・プロジェクション能力が追い付かず、これが中国の危機感となっている。

中国海軍力の展開を支えるのが補給である。中国海軍は洋上補給訓練を繰り返しているが、長期行動になれば、補給艦だけでなく戦闘艦艇も入港して補給等を実施する必要がある。米国やその圧力等を受けた他国が中国の経済活動を妨害すると信じる中国は、港湾も自分で管理しなければ不安なのだと考えられる。

そのために、中国はホルムズ海峡の出口を押さえ、ジブチ保障基地を建設して海軍の作戦行動を支えている。中国の国外の港湾への投資は、2000年代後半から突然に増額されているが、経済的に成功している事業もあれば、成功しているとは言えない事業もある。経済的利益が見込めない港湾への投資は、軍事的な理由、エネルギー安全保障上の理由、国営企業同士の競争などの理由が原因とも考えられるが、その理由を特定するには、まだ多くの分析を必要としている。

—注—

- 1 「10年护航，在“合作之海”架起沟通“桥梁”『中国国防部』2018年12月22日、
http://www.mod.gov.cn/action/2018-12/22/content_4832660.htm
- 2 例えば、“吴胜利：海军远洋训练成常态化”《中国共产党新闻网》2009年04月15日、
<http://cpc.people.com.cn/GB/64093/64102/9138997.html> など
- 3 「中国海軍艦艇の動向について」統合幕僚監部、2009年6月26日、
http://www.mod.go.jp/js/Press/press2009/press_pdf/p20090626.pdf
- 4 “护航10年，中国海军亚丁湾上奏响平安乐章”《中国国防部》2018年12月27日、
http://www.mod.gov.cn/action/2018-12/27/content_4832952.htm
- 5 “中国贡献 大国担当—海军亚丁湾护航10周年影像记”《新华网》2019年1月9日、
http://www.xinhuanet.com/photo/2019-01/09/c_1123963881.htm
- 6 “王缉思：“西进”，中国地缘战略的再平衡”《环球时报》2012年10月17日、
http://opinion.huanqiu.com/opinion_world/2012-10/3193760.html
- 7 前出“护航10年，中国海军亚丁湾上奏响平安乐章”
- 8 「中国初の国産空母、試験航海か＝要員技能は不足」『時事通信』2018年4月23日、
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2018042300859&g=int>
- 9 “美媒：中国第一艘国产航母出了问题 试航被推迟”《多维新闻》2018年5月10日、
<http://news.dnews.com/global/news/2018-05-10/60057336.html>
「中国初の国産空母が試験航海＝来年にも就役、実戦配備想定」『時事通信』2018年5月13日、
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2018051300209&g=int>
- 10 “美媒：中国第一艘国产航母出了问题 试航被推迟”《多维新闻》2018年5月10日、
<http://news.dnews.com/global/news/2018-05-10/60057336.html>
- 11 “中国003型航母露出真面目：搭载四十架战机 战力超前两艘之和”《搜狐军事》2018年2月21日、
http://www.sohu.com/a/223347340_621001

- 12 “Tracking China’s third aircraft carrier” *CSIS China Power Project*, May 6, 2019, <https://chinapower.csis.org/china-carrier-type-002/>
- 13 「中国初の国産空母、台湾海峡を航行 日米艦艇が追尾」『日本経済新聞』2019年11月17日、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO52283930X11C19A1FF8000/>
- 14 “China launches fifth Type 055 destroyer for PLAN” *Jane's Defense Weekly*, 23 September 2019, <https://www.janes.com/article/91450/china-launches-fifth-type-055-destroyer-for-plan>
- 15 “中国首批8艘055大驱全部现身 完成度已相当高（图）”《新浪军事》2019年09月26日、<https://mil.news.sina.com.cn/jssd/2019-09-26/doc-iiieczrq8508012.shtml>
- 16 “外媒评中国首艘两栖攻击舰下水：相关作战能力大幅提升”《新华社》2019年9月30日、http://www.xinhuanet.com/mil/2019-09/30/c_1210297749.htm
- 17 “五指山舰服役，中国海军已装备6艘071船坞登陆舰，第8艘正在建造”《搜狐军事》2019年1月14日、http://www.sohu.com/a/288895046_100192051
- 18 “新下水的第7艘？中国海军071型登陆舰静泊港边”《中华网》2019年1月2日、<https://3g.china.com/act/military/11172988/20190102/34868033.html>
- 19 小原凡司「【Views on China】中国对外戦略の展開」東京財団政策研究所、2015年3月30日、<https://blogos.com/article/109033/>
- 20 “Chinese Investment in the Port of Piraeus, Greece: The Relevance for the EU and the Netherlands” *Clingendael Institute*, 2014年、など
- 21 “Chinese Investment in Greece and the Big Picture of Sino-Greek Relations” *Institute of International Economic Relations*, 2017.12, p.26.
- 22 “山东高速集团签署关于波黑塞族共和国巴尼亚卢卡—普里耶多尔—诺维格莱德高速公路项目（第一部分巴尼亚卢卡至普里耶多尔段）特许经营合作议定书”《中国拟在建项目网》2018年8月20日、<http://www.bhi.com.cn/ydyl/gwdt/48910.html> など
- 23 「中国軍、アフリカに国外初の基地 海の要衝に拠点」『朝日新聞 DIGITAL』2017年8月16日、<https://www.asahi.com/articles/ASK896WZMK89UHBI03L.html>
- 24 “亚吉铁路全线试运行”中华人民共和国商务部西亚非洲司、2017年11月10日、<http://xyf.mofcom.gov.cn/article/zb/201711/20171102668801.shtml>
- 25 “Central Bank of Djibouti 2017 Annual Report”, <http://www.banque-centrale.dj/rubriques/27>
- 26 “中国国防部长出访巴基斯坦引印度关注”RFI (Radio France Internationale)、2010年5月24日、<http://www.rfi.fr/cn/%E4%B8%AD%E5%9B%BD/20100524-%E4%B8%AD%E5%9B%BD%E5%9B%BD%99%98%B2%E9%83%A8%E9%95%BF%E5%87%BA%E8%AE%BF%E5%B7%B4%E5%9F%BA%E6%96%AF%E5%9D%A6%E5%BC%95%E5%8D%B0%E5%BA%A6%E5%85%B3%E6%B3%A8>
- 27 “国防部举行2016年11月例行记者会”中华人民共和国国务院新闻办公室、2016年11月30日、<http://www.scio.gov.cn/m/xwfbh/gbwxwfbh/xwfbh/gfb/Document/1532317/1532317.htm>
- 28 “印媒称中国潜艇频繁出没印度洋严重威胁印度海军”《新浪军事》2013年04月07日、<http://mil.news.sina.com.cn/2013-04-07/1307720793.html>
- 29 「中国潜水艦など2隻、スリランカに再寄港 インドは軍事的台頭を警戒」『産経新聞』2014年11月3日、<https://www.sankei.com/world/news/141103/wor1411030030-n1.html>
- 30 「中国、インド洋沿岸国に潜水艦輸出 データ収集狙いか」『朝日新聞 DIGITAL』2018年1月14日、<https://www.asahi.com/articles/ASL1D4FXVL1DUHBI00X.html>
- 31 「「米を怒らせたくない」中国、新空母建造を延期」『読売 ONLINE』2018年11月27日、<https://www.yomiuri.co.jp/world/20181127-OYT1T50101.html>